

## 2. 県内経済 埼玉の特色-2

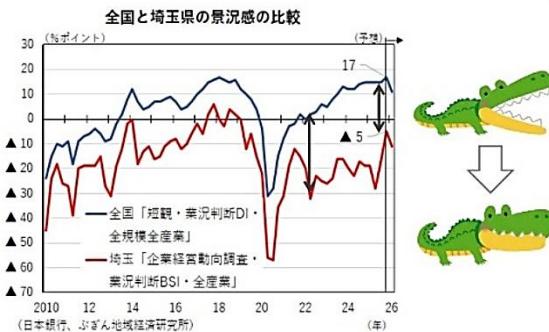
- この特徴は、製造率に従ってても同じ、300人未満の企業が、全事業所の82.7%を占めており(全国98.4%)、製造品出荷額の56.5%を占めている(全国46.9%)。

埼玉県・製造業の企業別出荷額割合			
従業員数	事業所数	出荷額(億円)	出荷額割合(%)
1~9人	6,810	527	5.24%
10~20人	2,899	184	1.79%
21~50人	1,828	102	8.29%
51~99人	1,795	135	1.27%
100~299人	3,712	43	32.89%
300人未満	12,865	887	102.17%
300人以上	177	13	3.14%
<b>合計</b>	<b>33,316</b>	<b>100</b>	<b>100.0%</b>

□県内経済の基調判断は「緩やかに回復している」。景況感は、2022年を境に全国に比べて大幅に見劣りする状況であったが、2025年夏以降その差は縮まった。価格転嫁の進捗が一因。

### 国内経済と県内経済

- 「ワニの口」状態だった全国と埼玉県の景況感の差は、昨年夏から縮小。中小企業における価格転嫁の進捗も一因。



### 県内企業での価格転嫁の進捗

- 原材料・仕入価格BSIの上昇超幅は依然大きいが、販売価格BSIとの差は縮小。価格転嫁は3年越しで進捗。

#### 原材料・仕入価格BSI、販売価格BSI、価格収支BSI



### 3. 当面の注目点

□個人消費の底堅さは続くか?—今年の春闘に注目。

#### ①個人消費の底堅さは続くか?

- 個人消費は底堅いが、実際のところ、物価上昇の方が賃金上昇より大きく、消費者のセンチメントもバッとしている。

#### 消費者物価指数・賃金指数・消費者態度指数の推移



□トランプ関税の影響は気にしなくて良いのか?—世界経済の減速はわが国の輸出入に影響。警戒は怠れない。

□高市政権の経済政策は長い目でみてどうなのか?—わが国経済の復権に必要な「成長戦略」の増進に向けた本気度は高いように見受けられる。



### スマイル報告

#### ■副SAA 田口 修身



・進行は副SAA 廣渡 健司が務めました



### 出席報告

#### ■出席委員会 委員長 新藤 栄介

